

# 北東アジア動向分析

2012年7月

ERINA

## 中国

### 2012 第 1 四半期の中国経済、減速傾向続く

国家統計局の発表によれば、2012 年第 1 四半期の GDP は前年同期比 8.1%増の 10 兆 7,995 億元に達した。2011 年第 1 四半期から続いている減速傾向は解消されず、中国政府は経済成長の維持に乗り出している。

工業生産の動向をみると、2012 年 1～5 月期の一定規模以上の工業企業（本業の年間売上 2,000 万元以上）の付加価値増加率は前年同期比 10.7%増となった。5 月は同 9.6%増、増加率は 4 月より 0.3 ポイント上回った。うち国有及び国有持株企業は同 6.6%増、集団企業は同 6.4%増、株式企業は同 11%増、外資系企業は同 6.7%増となった。業種別でみると重工業は同 9.8%増、軽工業は同 9.1%増となった。一定規模以上の工業企業付加価値増加率は 2011 年 6 月に 15.1%まで上昇したが、その後減速が続き、2012 年 4 月には 9.3%に低下した。5 月には若干回復が見られる。

1～5 月期の固定資産投資額（農村家計を含まない）は前年同期比 20.1%増の 10 兆 8,924 億元（名目）となった。増加率は前年同期より 5.7 ポイント下回り、成長は鈍化している。1～5 月期の第 1 次産業の固定資産投資額は同 37.1%増、第 2 次産業は同 23.9%増、第 3 次産業は 16.4%増となった。業種別では電力・熱供給は同 17.2%増、石油・天然ガス採掘は同 1.9%増、鉄道輸送は同 41.6%減となった。中央政府主管のプロジェクトは同 7.7%減の 5,605 億元、地方政府主管は同 22.1%増の 10 兆 3,319 億元となり、地方政府による固定資産投資額は全体の 95%を占めた。

個人消費の動向を示す 1～5 月期の社会消費品小売総額は 8 兆 1,637 億元、前年同期比 14.5%増（名目）となった。5 月は同 13.8%増（名目）、増加率は 4 月を 0.3 ポイント下回った。うち、小売業が 1 兆 4,871 億元（同 13.9%増）、飲食業が 1,844 億元（同 12.9%増）となった。一定規模以上の小売業等関連企業（本業の年間売上 2,000 万元以上の卸企業、500 万元以上の小売企業、200 万元以上の飲食・ホテル企業）による社会消費品小売総額は同 14.1%増の 7,326 億元となり、小売業全体の約 5 割を占めた。社会消費品小売総額の増加率は 2011 年 12 月に 18.1%に達したが、2012 年に入って大きく下落している。

1～5 月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同期比プラス 3.5%となった。5 月は同プラス 3%となり、前年同期を 2.5 ポイント下回った。うち都市部は同 3%、農村部は同 2.9%となった。製品別でみると、食品価格は同 6.4%（うち野菜価格は同 31.2%）、非食品価格は同 1.4%となり、食品価格の上昇幅は依然として大きい。ほかに居住は同 1.6%、医療保健及び個人用品は同プラス 2.1%、煙草・酒及び関連製品は同プラス 3.3%、衣類は同プラス 3.4%となった。

1～5 月期の貿易額は前年同期比 7.7%増の 1 兆 5,109 億ドルとなり、増加率は前年同期を 19.7 ポイント下回った。輸出は同 8.7%増の 7,744 億ドル、輸入は同 6.7%増の 7,365

億ドル、輸出入とも増加率は大きく低下した。貿易収支の黒字額は 379 億ドルとなり、前年同期比 73.4%増と大幅に伸びた。外資導入状況については、1～5 月期の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年比 12.2%減の 9,261 件、増加率は前年同期より 21.6 ポイント下回った。対中直接投資額（実行ベース）は同 1.9%減の 471 億ドル、増加率は前年同期を 24.6 ポイント下回った。先進国の経済回復の遅れと EU の金融不安は中国経済に大きな影響を与えた。

### 経済成長の維持に乗り出す中国政府

中国経済の四半期別 GDP 成長率を見ると、2011 年第 1 四半期は前年同期比 9.7%増、第 2 四半期は同 9.5%増、第 3 四半期は同 9.1%増、第 4 四半期は同 8.9%増、2012 年第 1 四半期は同 8.1%増となり、明確な減速傾向にある。

温家宝首相は 5 月 23 日に国務院常務会議を招集し、「国内経済に一部突出した矛盾や問題は依然として存在し、特に経済減速の圧力が増大している」との認識を示した。そのうえ、「（経済成長の）大局に関わり、強い牽引力を持つ一部の大型プロジェクトをスタートさせる」と指示した。国家発展改革委員会は大型プロジェクトを次々に認可し（表 2）、中国人民銀行は 6 月に続き、7 月も利下げを実施すると発表した。

中央政府は経済成長の維持に乗り出しているが、2008 年の「4 兆元」策のような大規模な経済刺激策は打ち出していない。一部のマスコミは、中央政府の動きを「4 兆元バージョン 2」として大きく取り上げているが、国家発展改革委員会の説明に否定された。大規模な刺激策に頼らず、国民経済に対する外的な影響を抑えながら、緩やかな促進策を実施していく姿勢が見受けられる。「4 兆元」策のマイナス効果に対する反省であろうか。

（ERINA 調査研究部研究員 穆堯芋）

表1 中国のマクロ経済指標

	単位	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年1-5月
実質GDP成長率	%	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2	※8.1
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	10.7	10.7
固定資産投資伸び率	%	27.7	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.6	20.1
社会消費品小売総額伸び率	%	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1	14.5
消費価格上昇率	%	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4	3.5
輸出入収支	億ドル	255	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,551	379
輸出伸び率	%	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3	8.7
輸入伸び率	%	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9	6.7
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	1.4	13.3	▲ 0.5	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 1.9
外貨準備高	億ドル	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	※33,050

(注)

- ・前年比、前年同期比。
- ・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。しかし、2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。
- ・※2012年第1四半期の値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国人民銀行の資料より作成。

表2 最近の国家発展改革委員会認可のプロジェクト(一部)

公表日	プロジェクト名
2012年5月25日	首鋼遷鋼会社移転工事
2012年5月25日	雲南省金沙江観音岩水力発電所新設工事
2012年5月25日	広東省湛江鋼鉄基地建設プロジェクト(総投資額 696.8 億元)
2012年5月25日	広西省防城港鋼鉄基地建設プロジェクト(総投資額 639.9 億元)
2012年5月28日	四川省阿バ紅原民用空港新設工事
2012年6月5日	四川省都江堰灌漑区毗河供水1期工事
2012年6月7日	雲南省新庄鉍区観音山石炭鉍山プロジェクト(総投資額 25.94 億元)
2012年7月4日	甘肅省劉家峡水力発電所整備工事
2012年7月6日	広西省南寧吳圩国際空港拡張工事
2012年7月6日	湖北省武漢天河空港3期拡張工事

(出所) 国家発展改革委員会ホームページ <http://www.sdpc.gov.cn/xmsphz> より作成。(2012年7月6日確認)

## ロシア

### 成熟化の様相を示しつつあるロシア経済

やや中長期的な視点でロシア経済を概観すると、世界経済危機を経て、経済成長率の水準が下がったことが看取できる。2007年までは8%台の成長を記録するなどかなり高い水準での成長を維持していた。その後、2009年の大幅な落ち込みを経て、2010年及び2011年は4.3%の成長となった。2012年第1四半期も4.9%であり、4%台の成長が「普通」の水準になってきている感がある。

2012年のこれまでの状況で特徴的なのは、消費者物価が非常に安定していることである。5月末時点で、昨年12月比で2.3%の上昇にとどまっている。これは、過去最低のインフレ率だった2011年をも下回る水準である。より注意深く見てみると、2011年2月以降、対前月比上昇率が1%以上となった月はない。特に昨年の夏は食料品の物価が下落傾向を示していた。食料品価格については、今夏の天候次第の面もあるが、仮に今年後半に昨年と同様の物価動向を示すとすれば、年間インフレ率が3%台に収まることも想定される。

このように物価が安定している背景として、実質可処分所得の伸びの鈍化を指摘したい。データからは、所得があまり伸びない中で、消費者が低価格を指向しながら消費を維持している姿が垣間見られるように思う。仮に、実際にそのようなことが起きていて、それによってインフレ率が低下しているのだとすれば、少なくとも消費市場において価格を通じた競争が相当に機能していることを示す傍証となる。

もちろん、別の説明も可能である。例えば、欧州金融危機の影響で、ユーロはルーブルに対して大幅に切り下がっている。多くの消費財を欧州から輸入しているロシアにとっては、物価下落の大きな要素である。

個人レベルでロシア人と接しての実感としても、ロシアの消費者市場で、大盤振る舞いから堅実な消費あるいは賢い消費へのシフトが起こったように思う。成長率の低下と併せて考えれば、経済の成熟が進んでいることが示唆できるのではないか。

### APEC 議長国としての動き

ウラジオストクでの APEC 首脳会議の開催が間近に迫ってきた。会議に向けて整備が続けられてきたインフラも徐々にその姿を見せつつある。象徴的プロジェクトであるルースキー島への架橋も完了し、7月2日にメドベージェフ首相をはじめとする関係閣僚が出席して完成式典が開催された。世界最長の径間を持つ斜張橋であり、ロシアが世界に誇りうる建造物となった。他の建設プロジェクトでは、遅れが指摘されたり、トラブルの発生が問題となったりしている例もあるが、当初心配されたような「全く間に合わない」といった事態にはなっていない。地元にはひとまずの安心感も漂っているようだ。

ところで、より本質的に重要なのは、議長国として議論をリードする役割である。この面でもロシアは積極的に各種会合をホストしている。その中で、これまで2回の山場があった。1回目は、5月20日～6月5日にタタルスタン共和国のカザン市で開催された一連の会議である。食糧安全保障担当大臣会合（5月30日～31日）及び貿易担当大臣会合（6月4～5日）のほか、SOM（高級実務者会合）を筆頭に経済委員会、貿易・投資委員会、経済・技術協力委員会というAPECの中核をなす委員会やその他の専門分野の会合、計37の会合が開催された。また、これに合わせて日ロ投資フォーラムが開催されるなど、他のイベントも行われた。2回目の山場は、6月24～25日のエネルギー大臣会合及び6月27～28日の鉱業担当大臣会合を中心としたサンクトペテルブルク市での一連の会合である。

7月以降は、環境大臣会合及び観光大臣会合（いずれもハバロフスク市）、中小企業大臣会合、運輸大臣特別会合、電気通信・情報産業担当大臣会合（いずれもサンクトペテルブルク市）といった大臣会合が目白押しである。そして、クライマックスは9月2～9日にウラジオストク市で開催される最終SOM会合、APEC閣僚会議、APEC首脳会議などのハイレベル会合である。

ロシアがリードするAPECの成果について、関心を持ってフォローしていきたい。

(ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2011	2012	(対前年同期比)				
									2012				
									1Q	1Q	1月	2月	3月
実質GDP	8.2	8.5	5.2	▲ 7.8	4.3	4.3	4.0	4.9	-	-	-	-	-
固定資本投資	16.7	22.7	9.9	▲ 16.2	6.0	8.3	▲ 0.8	16.3	15.6	16.2	17.0	7.8	7.7
鉱工業生産高	6.3	6.8	0.6	▲ 9.3	8.2	4.7	5.9	4.0	3.8	6.5	2.0	1.3	3.7
小売売上高	14.1	16.1	13.5	▲ 4.9	6.3	7.0	5.0	7.6	7.4	7.9	7.4	6.5	6.8
実質可処分所得	13.5	12.1	2.3	2.1	4.2	0.8	0.2	2.4	1.0	3.1	2.8	2.1	3.6
消費者物価*	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	3.8	1.5	0.5	0.9	1.5	1.8	2.3
工業生産者物価*	10.4	25.1	▲ 7.0	13.9	16.7	12.0	7.0	2.9	▲ 0.3	0.8	2.9	3.6	1.1
輸出額(十億ドル)**	301.2	351.9	467.6	301.8	397.1	516.0	111.5	131.5	40.0	44.7	46.9	44.3	-
輸入額(十億ドル)**	137.8	199.7	267.1	167.5	228.9	305.2	60.9	68.9	18.2	23.7	27.0	24.8	-
*前年12月比。													
**税関統計ベース。													
***斜体は暫定(推計)値。													
出所:『ロシアの社会経済情勢(2012年5月号)』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料													

## モンゴル

モンゴル経済は、鉱物資源開発を主要因とした急速な成長を続けている。第1四半期のGDPは前年同期比16.7%と記録的な伸びを示した。1～5月の鉱工業生産額は貿易の伸びとともに拡大している。しかし、インフレ率は1～5月に前年同期比二桁の水準に達し、経済に悪影響を与えている。失業者数も高い水準に止まっており、失業率は2011年第1四半期の8.7%から、2012年第1四半期には10.3%に上昇している。拡張的な予算政策によって、国家財政は1～5月期に1,000億トゥグルグ単位の赤字となっている。前年同期には100億トゥグルグ単位の黒字であった。

### マクロ経済指標

2012年1～5月期の鉱工業生産額は前年同期比9.1%増となった。前年同期は同8.6%であった。部門別では、鉱業が前年同期比11.7%増、製造業は同6.3%増、公益事業（電力、熱供給、水道）が4.3%であった。鉱業部門の高い伸びの大部分は石炭、原油、金属鉱石の採掘に関連している。その他の鉱業部門の伸びは前年同期を下回っている。

2012年5月の消費者物価上昇率は前年同月比15.3%で、前年同月の同8.0%から拡大した。部門別に見ると、通信を除く全ての部門で上昇しており、最も高かったのは食品及び非アルコール飲料の前年同月比24.6%で、低かったのは娯楽・文化の4.8%であった。通信は▲1.1%でわずかに低下した。これは限られた国内の通信市場における企業間の競争によるものである。

2012年1～5月期の平均対米ドル為替レートは、1ドル=1,340トゥグルグで、対前年同期比8.0%減価した。

2012年5月末の登録失業者数は58,200人で、前年同期比36%増であった。国家統計局によれば新規登録した失業者は28,600人、一方で10,400人が職につき、25,100人が求職活動をしないため登録失業者から除外された。

2012年1～5月期の国家財政収支は4,050億トゥグルグの赤字となった。前年同期は830億トゥグルグの黒字であった。1～5月期の財政収入は前年同期を17.5%上回ったが、財政支出は同じく前年同期を50.1%上回った。1～5月期において税収入は前年同期比20.4%増、税外収入は同6.8%増であった。財政収入の1.4%、258億トゥグルグが財政安定化基金に積み立てられた。2012年1～5月期の財政支出は2兆2,000億トゥグルグで、この80%が経常支出、18%が資本支出、2%が純融資となっている。資本支出は前年同期の倍となっており、金利支払は95.5%増となっている。選挙公約に基づき人間開発基金から、2012年1～5月期において、280万人のモンゴル全国民に対して3,084億トゥグルグの分配を行った。

2012年5月末時点の外貨準備高は26.7億ドルで、前年同期から4.6億ドル増加した。

## 外国貿易

2012年1～5月期のモンゴルの貿易相手先は121か国で、貿易総額44億ドルで、輸出額は17億ドル、輸入額は26億ドルで、貿易収支の赤字は5.7億ドルとなった。

2012年1～5月期において、輸出先及び輸入先には大きな変化はなかった。輸出先は46か国で、中国向けは総輸出の93.4%で、鉱業関連輸出の90%を占めた。石炭の輸出量は740万トン、原油の輸出量は130万バレルであった。

輸入先は118か国で、中国が輸入全体の28%、ロシアが同25%となっている。石油製品は全輸入の45%を占め、前年同期の21%から上昇している。

## 国会議員選挙

6月28日、76人の議員を選出する国会議員選挙が行われた。選挙期間中の主要論点は鉱山開発の認可に関わる汚職問題であった。今回の選挙は初めて選挙区と比例代表の併用制で行われた。48議席は選挙区で全体の28%以上の票を得た候補者から、28議席は全体の5%以上の票を得た政党に得票数に比例して配分される。なお、海外在住のモンゴル人も比例投票部分に投票が可能となった

7月6日現在、結果が確定した議席数は72で、民主党が31議席、前与党のモンゴル人民党が25議席、前記の二党から分離したモンゴル人民革命党とモンゴル国家民主党の正義連合が11議席、市民の意思・緑の党が2議席、無所属が3議席となっている。残り議席の動向によっても、単独で過半数である39議席を獲得する政党はないので、新たな連立政権が次の選挙までの4年間、成立するものと見られている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2011年1Q	2011年1-5月	2012年1Q	2012年1-5月	2012年4月	5月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	7.3	8.6	10.2	8.9	▲1.3	6.4	17.3	9.8	-	16.7	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	▲4.2	9.1	9.7	2.8	▲3.3	10.0	9.7	7.2	8.6	8.9	9.1	15.0	5.0
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	9.5	6.0	15.1	22.1	4.2	13.0	10.2	8.0	4.2	15.3	15.4	16.0	15.4
登録失業者(千人)	32.9	32.9	29.9	29.8	38.1	38.3	57.2	40.8	42.8	50.1	58.2	54.0	58.2
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,205	1,180	1,170	1,169	1,437	1,356	1,244	1,246	1,239	1,356	1,340	1,313	1,318
貿易収支(百万USD)	▲113	107	▲114	▲710	▲229	▲292	▲1,747	▲346	▲540	▲574	▲940	▲214	▲152
輸出(百万USD)	1,064	1,542	1,948	2,535	1,903	2,909	4,780	742	1,578	884	1,708	409	416
輸入(百万USD)	1,177	1,435	2,062	3,245	2,131	3,200	6,527	1,087	2,118	1,458	2,648	623	567
国家財政収支(十億トゥグルグ)	73	123	133	▲306	▲329	2	▲832	83	48	▲56	▲405	8	▲357
国内貨物輸送(百万トンキロ)	10,268	9,693	9,030	9,051	8,981	12,125	16,300	3,063	-	3,533	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	9,948	9,226	8,361	8,261	7,817	10,287	11,382	2,250	4,239	2,995	5,081	1,002	1,084
成畜死亡数(千頭)	677	478	294	1,641	1,733	10,320	651	258	437	123	238	72	44

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数は期末値、為替レートは期中平均値。  
(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号ほか



## 韓国

### マクロ経済動向と展望

韓国銀行(中央銀行)が6月7日に公表した2012年第1四半期の実質GDPの成長率(改定値)は、季節調整値で前期比0.9%(年率換算3.6%)で4月公表の速報値から変動はなかった。需要項目別に見ると内需では最終消費支出が同1.5%で、速報値と変わらず。固定資本形成は同3.2%で、速報値から0.5ポイント下方修正された。

鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で、3月には前期比▲3.4%とマイナスとなった後、4月は同0.9%、5月は同1.1%とプラスとなった。

失業率(季節調整値)は、3月は3.4%、4月は3.4%、3月は3.2%と推移している。

貿易収支(IMF方式)は、3月は29.3億ドル、4月が17.5億ドル、5月が17.5億ドルのそれぞれ黒字となった。

対ドル為替レートは3月に1ドル=1,127ウォンで、4月に同1,135ウォン、5月は同1,157ウォンと、引き続きウォン安ぎみに推移している。

消費者物価上昇率は3月の前年同月比2.6%から、2月は同2.5%、3月は2.2%と低下している。

生産者物価上昇率は3月の前年同月比2.8%から、4月は同2.4%、3月は1.9%と推移している。前号で報じたように3月に生産者物価上昇率が2%台に低下したのは、2010年3月以来2年ぶりのことであった。その後も国際原油価格などの安定によって、上昇幅の縮小が続いていることが示されている。また消費者物価の低下も同様な要因によるものである。

政府系シンクタンク、韓国開発研究院(KDI)は5月18日に経済見通しを発表した。それによると2012年の実質成長率は、2011年の実績と同じ3.6%、2013年は4.1%と見込んでいる。

2012年の成長率を需要項目別に見ると、民間消費が2011年実績の2.3%に対して2.7%と伸びると見込んでいる。また固定資本形成は同じく2011年実績の▲1.1%に対して5.2%とプラスに回復し、この内の建設投資が同じく▲5.0%から3.1%に、設備投資が同じく3.7%から8.1%に、それぞれ拡大すると予測している。四半期別の成長率では、第1四半期が前期比0.9%で、その後は第2四半期が同1.0%、第3四半期が同1.2%、第4四半期が同1.3%と尻上がりに推移すると予測している。

一方、2011年に前年比19.7%の伸びを記録した輸出は、同7.0%となり、経常収支の黒字は2011年の265億ドルから、183億ドルに縮小する。また、消費者物価上昇率は2011年の4.0%から2.6%に低下するとしている。

全体的なビジョンとしては、2011年と成長率は変わらないものの、極端に外需に依存した前年に対し、2012年は国際資源価格の安定などによって輸入物価が安定し相対的な購買力が回復することによって、消費が堅調に推移し、内需を中心とした成長が実現すると見

ている。この見方が正しければ、欧州危機の動向という下方リスクは抱えながらも、韓国経済は自律的かつ安定的な回復軌道に乗ったということができよう。

## 韓 EU FTA（自由貿易協定）発効1周年

韓 EU FTA は、7月1日で発効1周年を迎えた。この間、欧州の債務危機の影響で韓国の対 EU 輸出は全体では減少しているものの、関税撤廃品目については輸出が増加している。韓国政府によればこれらの内、自動車は前年同期比 38.0%、自動車部品は同 15.8 の伸びを記録している。

一方、公正取引委員会は6月24日、オランダの電機メーカー、フィリップスの子会社フィリップス電子が、韓 EU FTA の発効により家電製品の関税が引き下げられたにもかかわらず、代理店に対して小売価格を下げないように強要したとして、是正命令を出すとともに課徴金を課した。FTA の効果を実現するための政策的な取り組みといえる。今後、同様の命令がブランド品やワインなどについても出されるか注目される。

大韓商工会議所の行った韓 EU FTA に関するアンケート調査によれば、70.2%が「FTA の発効は韓国経済の体質を強化するだろう」と回答した。また、「FTA が消費者の商品選択の幅を広げることに役立つか」という質問に対しては、71.2%が肯定的な回答をしている。韓 EU FTA が一般消費者にも肯定的に受け入れられていることが示されている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	11年4-6月	7-9月	10-12月	12年1-3月	12年3月	4月	5月
実質国内総生産(%)	5.1	2.3	0.3	6.2	3.6	0.8	0.8	0.3	0.9	-	-	-
最終消費支出(%)	5.1	2.0	1.2	3.9	2.2	0.8	0.4	▲ 0.5	1.5	-	-	-
固定資本形成(%)	4.2	▲ 1.9	▲ 1.0	7.0	▲ 1.1	3.8	▲ 0.8	▲ 1.5	3.2	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	6.9	3.4	▲ 0.1	19.5	9.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	2.2	▲ 3.2	0.9	1.1
失業率(%)	3.2	3.2	3.6	3.7	3.4	3.4	3.1	3.1	3.4	3.4	3.4	3.2
貿易収支(百万USD)	37,129	5,170	37,866	40,083	30,950	7,661	7,198	10,249	2,612	2,926	1,751	1,754
輸出(百万USD)	371,489	422,007	363,534	466,384	555,214	142,605	141,253	140,370	134,851	47,339	46,134	47,052
輸入(百万USD)	356,846	435,275	323,085	425,212	524,413	134,298	134,957	131,209	133,399	45,000	44,060	44,796
為替レート(ウォン/USD)	929	1,103	1,276	1,156	1,108	1,083	1,085	1,144	1,131	1,127	1,135	1,157
生産者物価(%)	1.4	8.6	▲ 0.2	3.8	6.1	6.4	6.2	5.0	3.2	2.8	2.4	1.9
消費者物価(%)	2.2	4.2	2.6	2.9	4.0	4.0	4.3	4.0	3.0	2.6	2.5	2.2
株価指数(1980.1.4=100)	1,897	1,124	1,683	2,051	1,826	2,101	1,770	1,826	2,014	2,014	1,982	1,843

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 「テコンドー聖地センター」竣工

2012年4月20日発『朝鮮中央通信』によれば、平壤の青春通りに「テコンドー聖地センター」が竣工し、同日、竣工式が行われた。建物の延べ床面積は1万数千㎡で、テコンドー歴史館、知識普及室、訓練館、国際会議室、サービス施設などが入っている。竣工式には、崔永林内閣総理、朝鮮労働党の李英秀部長、朴明哲体育相、国際テコンドー連盟の張雄総裁、朝鮮テコンドー委員会の金慶虎委員長、関係者、建設者、市内の勤労者が参加した。

### 朝鮮労働党と中国共産党が戦略対話

2012年4月22日発『朝鮮中央通信』によれば、同21日、中国・北京で両党間の戦略対話が行われ、北朝鮮側からは金英日党書記（国際担当）、池在竜駐中大使が、中国側からは王家瑞・対外連絡部長などが出席した。

### 内閣全員会議拡大会議開催

2012年4月23日発『朝鮮中央通信』によれば、内閣全員会議拡大会議が開かれた。会議では、軽工業に力を集中して、人民消費品をより多く生産することに対する問題、農業をしっかりと行い人民の食の問題を解決することに対する問題と、「第1四半期人民経済計画遂行状況の総括と第2四半期人民経済計画実行対策に対して」、「最高人民会議法令「朝鮮民主主義人民共和国2012年国家予算に対して」を正確に執行することに対して」が討議され、決定が採択された。また、第1四半期の工業総生産額は、前年同期比3%増であることが報告された。

### 平壤市内、郊外で商店、食堂が竣工

『朝鮮新報』によれば、金日成主席の生誕100周年に際して、北朝鮮の各地でサービス施設が次々と竣工した。代表的なものに、平壤の普通江のほとりにある「万寿橋魚・精肉店」がある。延べ床面積5,000余㎡の商店の1階には、新鮮な魚と冷凍した魚、2階には牛、豚、ガチョウ、七面鳥、ウズラなどの精肉と加工品を販売しており、3階には焼肉のできる食堂がある。2012年4月26日発『朝鮮中央通信』によれば、25日の竣工式には金正恩第一書記、金永南、崔永林、崔竜海、李英浩、金敬姫、金正覚、張成沢、朴道春、金永春、金己男、崔泰福、楊亨燮、姜錫柱、玄哲海、金元弘、李明洙、金養建、金平海、文京徳、郭範基、朱奎昌、金昌燮の各氏、関係部門の幹部たちが参加した。

また、科学者、技術者のための未来商店が、平壤にオープンした。商店には、日用品、電気製品、食料品など、各種人気の商品が並んでいるという。「未来商店」という名前

は、国の繁栄は科学技術発展にあるという意味を込めて、金正恩第1委員長が付けた。金日成総合大学と金策工業総合大学の教員、研究者や、国家科学院の科学者たちが最初の客として商店を訪ねた。

#### **南浦—平壤海水輸送管竣工**

2012年4月30日発、『朝鮮中央通信』によれば、南浦—平壤海水輸送管が竣工し、4月30日、南浦市臥牛島区域で竣工式が行われた。2011年2月から工事を始め、南浦と平壤を結ぶ輸送管敷設工事と海水貯留池、沈殿池、ポンプ場の建設などが建設されたとのこと。海水は、新たに開発された海水中の塩素を用いて飲料水を消毒する目的や水族館への供給、キムチや醤油、味噌などの生産に使われるという。

#### **端川港で竣工式**

2012年5月11日付『朝鮮新報』によれば、5月3日、咸鏡南道の端川地区で貿易港（開港）が竣工し、崔永林総理や郭範基書記、盧斗哲副総理と関係者が出席して竣工式が行われた。2012年5月3日発『朝鮮中央通信』によれば、端川港の貨物通過能力は数百万トン（年間のことだと思われるが単位は報道されなかった）とのこと。

#### **崔永林内閣総理、咸鏡南道一帯を現地了解**

2012年5月11日付『朝鮮新報』によれば、5月3～5日にかけて、崔永林総理が端川マグネシア工場、端川製錬所、2.8ビナロン連合企業所、興南肥料連合企業所、龍城機械連合企業所、興南製薬工場、新興館（咸興冷麺を出す食堂）、金野江軍民発電所と金野青年炭鉱を訪問した。

#### **新設された「女性生活必需品生産工程」**

2012年6月6日付『朝鮮新報』によれば、同年4月21日、平壤の龍成区域にある平壤タバコ紙工場に「女性生活必需品生産工程」が新設され、生理用品と紙コップ、紙皿などを生産しているという。

#### **平壤春季国際商品展開催**

2012年5月14日発、17日発『朝鮮中央通信』によれば、同年5月14日～17日、平壤の三大革命展示館で平壤春期国際商品展（見本市）が開催された。『朝鮮新報』によれば、展示会には北朝鮮とオランダ、ドイツ、ブルガリア、スイス、英国、オーストラリア、イタリア、フィンランド、ポーランド、オーストラリア、マレーシア、モンゴル、中国、台湾の企業が展示品を出品した

（ERINA 調査研究部長・主任研究員 三村光弘）